

平成 15年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 14年 11月 15日

上場会社名 日本水産株式会社

上場取引所 東大名福札

コード番号 1332

本社所在都道府県

(URL http://www.nissui.co.jp)

東京都

代表者 役 職 名 代表取締役社長

氏 名 垣添直也

問合せ先 責任者役職名 総務部長

氏 名 山沢光夫

TEL (03) 3244 - 7181

中間決算取締役会開催日 平成 14年 11月 15日

米国会計基準採用の有無 無

1. 14年 9月中間期の連結業績(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 14年 9月 30日)

(1)連結経営成績 (注)金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 9月中間期	253,547	5.4	7,425	170.2	6,861	144.5
13年 9月中間期	240,626	4.1	2,748	△ 54.5	2,806	△ 55.9
14年 3月期	482,953		6,018		4,790	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
14年 9月中間期	2,254	592.1	8.14	-
13年 9月中間期	325	△ 89.2	1.18	-
14年 3月期	△ 10,614		△ 38.30	-

(注)①持分法投資損益 14年 9月中間期 640百万円 13年 9月中間期 577百万円 14年 3月期 806百万円

②期中平均株式数(連結) 14年 9月中間期 277,079,407株 13年 9月中間期 277,207,318株 14年 3月期 277,165,715株

③会計処理の方法の変更 有

④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 9月中間期	329,239	69,007	21.0	249.10
13年 9月中間期	322,489	79,894	24.8	288.21
14年 3月期	337,951	68,518	20.3	247.21

(注)期末発行済株式数(連結) 14年 9月中間期 277,031,212株 13年 9月中間期 277,209,504株 14年 3月期 277,109,338株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年 9月中間期	527	△ 4,325	△ 3,082	18,037
13年 9月中間期	△ 6,367	△ 3,362	8,101	25,341
14年 3月期	6,201	△ 35,715	28,014	25,250

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 42社 持分法適用非連結子会社数 24社 持分法適用関連会社数 11社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)-社(除外)4社 持分法(新規)1社(除外)-社

2. 15年 3月期の連結業績予想(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	510,000	11,000	4,000

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 14円44銭

※上記の業績予想につきましては、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績はさまざまな要素により、異なる結果となる可能性があります。

なお、業績予想に関する注意事項は、中間決算短信(連結)の7ページをご参照ください。

[1] 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社75社及び関連会社28社で構成され、水産事業、加工事業、物流事業、医薬品事業を主な内容とし、さらに各事業に関連する研究及びサービス等を展開しております。

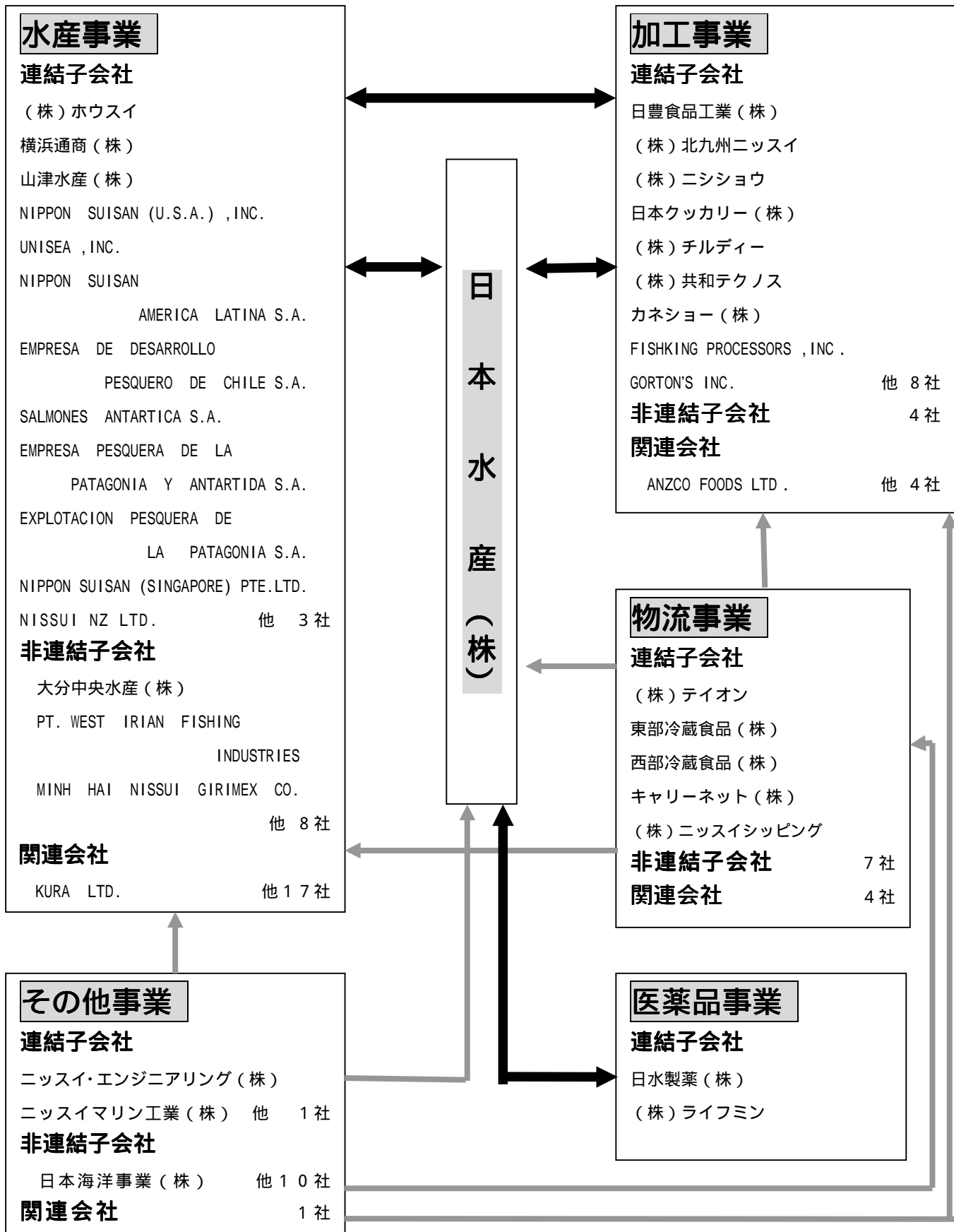
当グループの事業に関わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は以下の通りです。



- 水産事業 …… 当社及び連結子会社〔(株)ハウスイ(*1)、NIPPON SUISAN (U.S.A.), INC. 他13社〕、非連結子会社〔大分中央水産(株)、MINH HAI NISSUI GIRIMEX CO. 他9社、うち持分法適用会社8社〕、並びに関連会社 KURA LTD. 他17社〔うち持分法適用会社6社〕において水産物の漁獲、養殖、買付、加工及び販売を行っております。
- 加工事業 …… 当社及び連結子会社〔日豊食品工業(株)、FISHKING PROCESSORS, INC.、GORTON'S INC. 他14社〕、非連結子会社4社〔うち持分法適用会社4社〕、並びに関連会社5社〔うち持分法適用会社3社〕で冷凍食品、缶詰、その他の加工品の製造及び販売を行っております。
- 物流事業 …… 当社及び連結子会社〔(株)テイオン、(株)ニッスイ SHIPPING 他3社〕、非連結子会社7社〔うち持分法適用会社5社〕並びに関連会社4社〔うち持分法適用会社1社〕で水産物等の冷蔵保管、凍結及び冷蔵貨物の運搬等を行っております。
- 医薬品事業 …… 連結子会社〔日水製薬(株)(*2)、(株)ライフミン〕で医薬品の製造及び販売を行っております。
- その他事業 …… 連結子会社〔ニッスイ・エンジニアリング(株)、ニッスイマリン工業(株) 他1社〕、及び非連結子会社〔日本海洋事業(株) 他10社、うち持分法適用会社7社〕並びに関連会社1社〔持分法適用会社〕で船舶の建造・修繕、運航、エンジニアリング等を行っております。

* 1 (株)ハウスイ
2 日水製薬(株)

東京証券取引所 第1部上場
東京証券取引所 第2部上場

お客さま



 製商品・原材料の動き
 サービスの提供

[2] 経営方針

1. 経営の基本方針

当社及び当社グループは「価値を創造しつづけることにより社会にお役立ちすること」を、創業以来変わることのない基本理念として事業活動に取り組んでおります。

この実現のため、以下を経営の基本方針としております。

「水産物のグローバルサプライチェーンの構築」によって、価値ある商品・サービスをお客さまにお届けすることを目指し

「コストと品質と研究開発を重視」し

「企業としても個人としても折り目正しい行動をする」

当社及び当社グループは、この創業以来の遺伝子として受け継いでおります精神に立脚し、グループ全体の資質にさらに磨きをかけ、今後とも皆さまにご支持いただける経営を志してまいります。

2. 利益配分に関する基本方針

当社及び当社グループの利益配分につきましては、株主の皆さまへの利益還元と企業体質の強化ならびに将来の事業展開に備えた内部留保にも意を用いつつ、業績にもとづく継続的な配当を行えるよう、長期的・総合的視野に立って決定することといたしております。

3. 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

当社は、投資家の皆さまに投資していただきやすい環境を整えることが重要課題であると認識しておりますが、現時点での株価水準から株式の流動性は十分確保されていると考えられ、当面は投資単位の引き下げは考えておりません。今後も当社の株価推移等を注意深く見守りながら、必要に応じて検討してまいります所存です。

4. 目標とする経営指標

当社及び当社グループは、前期より取り組みを開始した中期経営方針である「TGL計画」(Toward Global Linksの略)において「売上高営業利益率3%」を当面の経営目標として掲げております。

5. 中長期的な基本方針

前期より、創業以来変わることのない基本理念である「価値を創造しつづけることにより社会にお役立ちすること」をさらに発展強化させ「グローバルな顧客価値創造をとおしてお客さまやパートナーと一緒に成長する」ことを柱とした「TGL計画」に取り組んでおります。

当社及び当社グループは、お客さまのご要望に基づき水産資源を水産素材、油脂・ミール、水産食材、チルド食品、缶詰、練製品、冷凍食品、調味料、医薬品などの多様な価値に変換して、お客さまのもとにお届けしてきました。

「TGL計画」では自らの強みを最も蓄積してきた「水産資源を顧客価値に変換する」領域でさらにメーカー機能の強化を図り、この分野でリーダーシップをとれる企業として日本および世界のお客さまと一緒に成長を目指してまいります。

そのための主要な施策として、以下を実施いたします。

モノ作りを通じて得た技術を基盤とする「メーカー」であることにこだわる
日本と世界の人々に支持されるブランドを育成する
研究開発・品質保証をさらに強化するとともに、環境調和に力を入れる
水産事業と食品事業を統合し、生産・販売のグローバル化を進める
お客さまと一緒に価値を創造する営業体制を強化する

6．会社の対処すべき課題

当社及び当社グループを取り巻く事業環境の変化に迅速に対応するため、平成14年度は特に次の諸課題に取り組んでおります。

- ・自らの強みを最も蓄積してきた「水産資源を顧客価値に変換する」領域でさらにメーカー機能を強化し、生産拠点のグローバル化を一層推進する
- ・迅速な経営判断を行えるよう業務と情報の同期化システム構築の完成を目指す
- ・当社グループならびにパートナーとの連携（リンケージ）を強め、米欧販売網の整備や研究開発をはじめとする技術の連携、生産流通連携を深め、そのためのグローバルなグループ人材の交流を活発化するなど、国際的な知の共有をはかる

また、企業の社会的責任として、持続的な水産資源の活用や海洋汚染防止に配慮しつつ環境問題の取り組みに力を入れており、ISO14001認証取得のグループ内企業への更なる普及を進めるとともに、リサイクル関連法への速やかな対応などをグループレベルで進めてまいります。

7．会社の経営管理組織の整備など（コーポレート・ガバナンスの充実）に関する施策

当社では社長がグループを統治し、事業は事業統轄（水産事業主管、食品事業主管）が執行責任を負うこととし、海外では「南米事業執行」と「北米事業執行」が各担当地域の事業運営の執行責任を負います。

さらに、統轄補佐機能として、国際マーケティング、工場原材料購買、特定顧客対応などのオフィサー制度に加えて、支援執行部門の情報・環境・広報・法務の各分野にオフィサーを設置し、グループ全体の経営機能を強化いたしております。

8．その他、会社の経営上の重要な事項

消費者の食品の安全性に対する関心がかつてない高まりをみせるなか、当社及び当社グループではお客様に安全・安心な商品をお届けするため、社長直轄事項としてより確かな品質保証体制の構築に取り組んでおります。その一環として品質保証関係規程を整備する他、食品の安全性・品質を科学的に評価する機能をさらに強化することを目的に10月1日付けで「食品分析センター」を新設いたしました。

また、企業による不祥事が頻発している今、当社及び当社グループにおいても企業経営のあり方を見直し、企業倫理の維持向上を図るため、専門委員会の設置や倫理綱領等の策定とその組織的な実践を内容とするコンプライアンス体制構築を検討しております。

[3] 経営成績及び財政状態

・ 経営成績

1. 当中間期の概況

当中間期におけるわが国経済は、アジアを中心とした海外需要の盛り上がりにより輸出や生産が増加し、景気は回復に転じる兆しを見せましたが、個人消費や設備投資などの内需回復には結びつかず、さらに株価の下落などもあり、環境は厳しさを増してきました。また、米国経済は比較的堅調に推移しましたが、先行きの景気懸念が高まりつつあります。

当社および当社グループ業界におきましては、わが国では消費者物価が引き続き低迷するなか消費者の食品に対する信頼を大きく揺るがす事件が相次ぎ、米国では物価は安定しているものの、個人消費の伸びは鈍化するという事業環境にありました。

このような状況下で、当社および当社グループは中期経営方針「TGL計画」(Toward Global Links)をグループ全社一丸となって推進し、生産・販売のグローバル化やお客さまと一緒に価値を創造する営業体制を強化するとともに、メーカーとしてお客さま一人一人に満足いただける安全・安心な商品をお届けするための品質保証に力を入れてまいりました。

その結果、当中間期における業績は、売上高は2,535億47百万円(前年同期比129億20百万円、5.4%増)となり、スリミなど一部の魚種で価格が堅調に推移しましたことや、加工事業でのコスト削減と北米における冷凍食品事業の寄与などにより、経常利益は68億61百万円(前年同期比40億54百万円、144.5%増)となりました。

特別損益の部におきましては、特別利益として固定資産売却益など60百万円を計上し、特別損失として退職給付会計基準変更時差異の償却など24億50百万円を計上いたしましたので、中間純利益は22億54百万円(前年同期比19億28百万円、592.1%増)となりました。

1) 事業の主な種類別セグメントの業績

(1) 水産事業

水産事業につきましては、国内外拠点からの良質な商品の調達に力を注ぎ、販売活動に努めました結果、売上高は1,176億67百万円(前年同期比53億31百万円増)となり、海外漁撈子会社のコスト削減効果や主力魚種であるすりみ、かに、まぐろなど一部の魚種において価格が堅調に推移しましたので、営業利益は18億95百万円(前年同期比26億92百万円増)となりました。

(2) 加工事業

加工事業につきましては、調理冷凍食品や魚肉ハム・ソーセージが家庭用、業務用とも販売数量を伸ばし、さらに北米の「ゴートンズ」、「ブルーウォーター」ブランドの水産調理冷凍食品も寄与しましたので、残留農薬問題による中国産凍菜の販売苦戦がありましたが、効率的な販売と製造・物流コストの削減に努めました結果、売上高は1,200億78百万円(前年同期比104億44百万円増)、営業利益は51億40百万円(前年同期比26億84百万円増)となりました。

(3) 物流事業

冷蔵倉庫事業は、依然保管料などの単価の低迷が続いておりますが、取扱量を伸ばすことができましたので順調に推移いたしました。一方、海運事業は再構築をいたしましたので売上高は78億14百万円(前年同期比20億43百万円減)となりましたものの、営業利益は10億2百万円(前年同期比4億26百万円増)となりました。

(4) 医薬品事業

一般医薬品の市場競争が激化するなかで全力をあげて販売の拡充、営業費用の効率的管理に努め

ましたが、総医療費抑制のなかで臨床検査需要が減少いたしましたので売上高は60億72百万円（前年同期比27百万円減）となりましたものの、営業利益は5億38百万円（前年同期比35百万円増）となりました。

2) 所在地別セグメントの業績

(1) 日本

消費者物価の低迷に加えて輸入食品の残留農薬問題など消費者の食品に対する信頼が大きく揺らぐ環境下にあったため、売上高は2,197億45百万円（前年同期比10億26百万円減）となりましたが、主要魚種の一部において価格が堅調であったことと加工事業における生産・調達・販売機能の向上とコスト削減に努めました結果、営業利益は68億55百万円（前年同期比41億89百万円増）となりました。

(2) 北米

米国において、水産事業、加工事業を営んでおります。水産事業はすりみ市況の堅調にも支えられ順調に推移しました。加工事業も家庭用の水産調理冷凍食品が大きく寄与しましたので、業務用の水産調理冷凍食品は苦戦しましたが、売上高は285億6百万円（前年同期比137億43百万円増）、営業利益は23億41百万円（前年同期比14億70百万円増）となりました。

(3) 南米

アルゼンチン、チリにおいて水産事業を営んでおります。漁撈部門は漁獲が順調であったこととコストの削減効果によりほぼ順調に推移しましたが、養殖部門が年初からの魚価低迷により苦戦を強いられましたため、売上高は5億36百万円（前年同期比1億15百万円減）、営業利益は7億75百万円（前年同期比28百万円減）となりました。

(4) オセアニア

ニュージーランドにおいて水産事業を営んでおりましたが、前期において事業を休止し、保有船舶のうち1隻を売却いたしました。

(5) その他

アジア、ヨーロッパにおいて水産事業を営んでおります。水産品の販売がほぼ順調に推移しましたので、売上高は47億48百万円（前年同期比3億69百万円増）、営業利益は70百万円（前年同期比9百万円減）となりました。

なお、当中間期より営業費用の配賦範囲を変更しており、各セグメントにあたる影響額については[5]セグメント情報に記載の通りであります。

2. 通期の見通し

今後、景気を取り巻く環境は厳しさを増すものと予想され、当社および当社グループの事業環境も困難な状況が続くものと思われまます。こうした環境下、中期経営方針「TGL計画」の実現に向けて経営のより一層の効率化に取組み、お客さまやパートナーと一緒に、グローバルネットワークの整備をさらに進めることで販売力を強化しコストを削減するとともに、消費者の食品に対する安心・安全への高まりに当社および当社グループが持つ高い品質保証力に対応していきます。

以上によりまして、通期の見通しにつきましては、売上高5,100億円、営業利益135億円、経常利益110億円、当期純利益は40億円を見込んでおります。

事業の主な種類別セグメントの売上高・営業利益は次の通りであります。

(単位：百万円)

	水産事業	加工事業	物流事業	医薬品・ その他事業	消 去 又は全社	合 計
【中間期】						
売上高	117,667	120,078	7,814	7,986		253,547
営業利益	1,895	5,140	1,002	452	(1,066)	7,425
【通 期】						
売上高	232,600	243,500	15,600	18,300		510,000
営業利益	3,300	9,200	1,800	1,400	(2,200)	13,500

・当中間期の財政状態

当中間期の営業活動によるキャッシュ・フローは、水産事業、加工事業ともほぼ順調に推移いたしましたので税金等調整前中間純利益が44億71百万円（前年同期比32億16百万円増）となったこと及び減価償却費42億5百万円（前年同期比46百万円増）などがありましたため、季節要因により売上債権27億41百万円（前年同期比49億20百万円減）、たな卸資産42億48百万円（前年同期比1億91百万円減）などが増加しましたものの5億27百万円（前年同期比68億95百万円増）の増加となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出やシステム開発のための無形固定資産の取得による支出などにより43億25百万円（前年同期比9億63百万円減）の減少となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済や配当金の支払により30億82百万円（前年同期比111億84百万円減）の減少となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の中間期末残高は180億37百万円（前年同期比73億4百万円減）となりました。

・注意事項

この中間決算短信（連結）に記載されている当社の現在の計画や見通しなどは、現時点で入手可能な情報に基づく当社の経営判断であり、リスクや不確実性を含んでおります。実際の業績は、様々な要素によりこれら業績見通しとは異なる結果となり得ることをご承知おき下さい。実際の業績に影響を与え得る重要な要素には、当社および当社グループ会社の事業領域をとりまく経済情勢、市場の動向、対米ドルをはじめとする為替レート、日本の株式相場などが含まれます。ただし、業績に影響を与え得る要素はこれらに限定されるものではありません。

[4] 中間連結財務諸表等

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当中間連結	前中間連結	前連結	科 目	当中間連結	前中間連結	前連結
	会計期間末	会計期間末	会計年度末		会計期間末	会計期間末	会計年度末
	(14年9月30日)	(13年9月30日)	(14年3月31日)		(14年9月30日)	(13年9月30日)	(14年3月31日)
(資産の部)				(負債の部)			
流動資産	155,418	167,007	163,210	流動負債	147,519	150,952	156,129
現金及び預金	17,063	20,033	23,607	支払手形及び買掛金	31,108	33,926	32,695
受取手形及び売掛金	64,277	66,520	62,126	短期借入金	90,454	87,852	92,213
有価証券	2,815	7,679	4,501	未払法人税等	1,220	871	954
たな卸資産	60,760	59,554	57,936	未払費用	18,176	19,985	24,267
繰延税金資産	1,672	1,899	2,312	賞与引当金	1,915	1,957	1,818
その他	10,431	13,987	14,654	その他の引当金	240	420	264
貸倒引当金	1,600	2,667	1,929	その他	4,404	5,939	3,914
固定資産	173,820	155,481	174,740	固定負債	99,852	79,112	100,339
有形固定資産	78,491	83,584	81,209	長期借入金	81,256	63,584	83,533
建物及び構築物	39,471	40,680	41,009	繰延税金負債	736	-	255
機械装置及び運搬具	18,496	16,444	18,747	退職給付引当金	14,188	12,309	12,968
船舶	763	4,339	1,126	役員退職慰労引当金	767	655	742
土地	17,725	19,924	17,848	その他の引当金	40	28	34
建設仮勘定	635	1,016	1,106	その他	2,863	2,535	2,804
その他	1,399	1,180	1,372	負債合計	247,372	230,064	256,469
無形固定資産	21,076	3,660	21,448	(少数株主持分)			
営業権	8,142	-	9,330	少数株主持分	12,859	12,529	12,963
連結調整勘定	-	158	-	(資本の部)			
その他	12,934	3,502	12,118	資本金	-	23,729	23,729
投資その他の資産	74,252	68,236	72,082	資本準備金	-	14,149	14,149
投資有価証券	54,197	56,730	52,708	連結剰余金	-	40,688	29,057
長期貸付金	4,746	4,308	5,119	その他有価証券評価差額金	-	5,282	2,482
繰延税金資産	10,653	2,694	10,300	為替換算調整勘定	-	3,955	879
その他	6,585	6,527	5,744	自己株式	-	0	20
貸倒引当金	1,931	2,024	1,790	資本金	23,729	-	-
				資本剰余金	14,149	-	-
				利益剰余金	30,513	-	-
				その他有価証券評価差額金	2,671	-	-
				為替換算調整勘定	2,021	-	-
				自己株式	36	-	-
				資本合計	69,007	79,894	68,518
資産合計	329,239	322,489	337,951	負債、少数株主持分 及び資本合計	329,239	322,489	337,951

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期間 (14年4月1日～ 14年9月30日)	前中間連結会計期間 (13年4月1日～ 13年9月30日)	前連結会計年度 (13年4月1日～ 14年3月31日)
売上高	253,547	240,626	482,953
売上原価	204,249	197,563	394,265
売上総利益	49,297	43,063	88,688
販売費及び一般管理費	41,872	40,314	82,669
営業利益	7,425	2,748	6,018
営業外収益	1,848	1,914	3,182
営業外費用	2,411	1,856	4,410
経常利益	6,861	2,806	4,790
特別利益	60	1,178	1,250
特別損失	2,450	2,730	20,135
税金等調整前中間純利益	4,471	1,254	-
税金等調整前当期純損失	-	-	14,094
法人税、住民税及び事業税	1,656	984	2,115
法人税等調整額	275	310	6,383
少数株主利益(減算)	285	254	788
中間純利益	2,254	325	-
当期純損失	-	-	10,614

注 記	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	(単位：百万円) 前連結会計年度
(1) 特別利益の主なもの			
固定資産売却益	17	45	178
投資有価証券売却益	1	830	844
保険差益	-	216	227
前期損益修正益	41	67	-
(2) 特別損失の主なもの			
固定資産処分損	179	498	1,016
固定資産評価損	-	-	3,284
投資有価証券評価損	82	32	5,142
関係会社株式評価損	4	-	19
関係会社整理損	-	119	119
特別退職金	50	524	972
退職給付会計基準変更時差異償却額	1,554	1,554	3,109
貸倒引当金繰入額	178	-	166
特別償却費	-	-	413
他社株転換条項付債券償還損	-	-	186
海運事業再構築費用	-	-	2,539
為替換算差損	399	-	3,019
前期損益修正損	-	-	146

中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期間 (14年4月1日～ 14年9月30日)	前中間連結会計期間 (13年4月1日～ 13年9月30日)	前連結会計年度 (13年4月1日～ 14年3月31日)
連結剰余金期首残高	-	41,113	41,113
連結剰余金増加高	-	239	242
新規持分法適用に伴う剰余金増加額	-	216	216
連結除外に伴う剰余金増加額	-	23	26
連結剰余金減少高	-	990	1,683
配当金	-	831	1,524
取締役賞与	-	158	158
中間純利益	-	325	-
当期純損失	-	-	10,614
連結剰余金中間期末(期末)残高	-	40,688	29,057
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	14,149	-	-
資本剰余金中間期末残高	14,149	-	-
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	29,057	-	-
利益剰余金増加高	2,254	-	-
中間純利益	2,254	-	-
利益剰余金減少高	798	-	-
配当金	692	-	-
取締役賞与	106	-	-
利益剰余金中間期末残高	30,513	-	-

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期間 (14年4月1日～ 14年9月30日)	前中間連結会計期間 (13年4月1日～ 13年9月30日)	前連結会計年度 (13年4月1日～ 14年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益又は純損失	4,471	1,254	14,094
減価償却費	4,205	4,159	9,309
貸倒引当金の増減額(減少：)	37	96	45
退職給付引当金の増減額(減少：)	1,219	984	1,640
受取利息及び受取配当金	565	515	1,132
支払利息	2,014	1,647	3,525
持分法による投資利益	640	577	806
有価証券売却益	23	92	101
固定資産売却益	17	45	178
固定資産処分損	179	498	1,016
固定資産評価損	-	-	3,284
投資有価証券売却益	1	830	844
投資有価証券評価損	82	32	5,142
売上債権の増減額(増加：)	2,741	7,662	1,325
たな卸資産の増減額(増加：)	4,248	4,440	1,878
仕入債務の増減額(減少：)	1,261	2,897	189
未払費用の増減額(減少：)	5,539	55	4,544
取締役賞与の支払額	128	183	183
その他	6,568	696	3,884
小 計	3,611	3,609	11,569
利息及び配当金の受取額	293	850	1,218
利息の支払額	2,026	1,952	3,826
法人税等の支払額	1,351	1,656	2,759
営業活動によるキャッシュ・フロー	527	6,367	6,201
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の増減額(増加：)	246	138	237
有価証券の増減額(増加：)	1,132	1,587	64
有形固定資産の取得による支出	2,892	4,699	13,468
有形固定資産の売却による収入	215	415	1,453
無形固定資産の取得による支出	1,731	-	19,237
投資有価証券の取得による支出	4,088	2,604	8,712
投資有価証券の売却による収入	3,428	3,676	4,787
短期貸付金の増減額(増加：)	260	121	394
その他	897	1,998	444
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,325	3,362	35,715
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減額(減少：)	4,548	8,950	9,728
長期借入金の借入による収入	13,620	9,612	31,409
長期借入金の返済による支出	11,283	9,538	11,403
配当金の支払額	692	831	1,524
少数株主への配当金の支払額	161	92	175
自己株式の増減額(増加：)	15	-	19
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,082	8,101	28,014
現金及び現金同等物に係る換算差額	332	112	107
現金及び現金同等物の増減額(減少：)	7,213	1,515	1,606
現金及び現金同等物の期首残高	25,250	27,174	27,174
連結範囲の変更による現金及び現金同等物の増減額(減少：)	-	316	316
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	18,037	25,341	25,250

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (a) 連結子会社 42社 (今年度新規) - 社
(今年度除外) 4社 (株)サエキ、仙台日の丸冷蔵(株)、丸神運輸(株)、
NIPPON SUISAN (HALIFAX)LTD.

- (b) 非連結子会社 33社 非連結子会社は総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金等の規模がいずれも小さく、中間連結財務諸表に重要な影響を与えておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社

非連結子会社 24社

関連会社 11社 (今年度新規) 1社 ALASKA OCEAN SEAFOOD LTD PARTNERSHIP
(今年度除外) - 社

なお、適用外の非連結子会社9社及び関連会社17社に対する投資については、中間連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響に重要性がないため、持分法を適用しておりません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、(株)えさ一番の中間決算日は7月31日、NIPPON SUISAN (U.S.A.), INC.他14社の中間決算日は6月30日であります。

中間連結財務諸表の作成にあたってはNIPPON SUISAN(U.S.A.), INC.他15社については中間連結決算日との差異が3ヶ月を超えないため、当該子会社の当該中間決算日現在の中間財務諸表に基づき中間連結財務諸表を作成しております。

但し、中間連結決算日までの間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

その他の連結子会社の中間決算日は中間連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(a) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)

その他有価証券 時価のあるもの...中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの...移動平均法による原価法

デリバティブ 時価法

たな卸資産 主として総平均法による低価法

(b) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法)

無形固定資産 定額法

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております

(c) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金 支給見込額を計上しております。

退職給付引当金 当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、連結子会社日水製薬(株)を除く当社及び連結子会社は3年間で按分した金額を特別損失に計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(6年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。

また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（6年）による定額法により当該連結会計年度から費用処理しております。

(d)消費税等の会計処理の方法 税 抜 方 式

(e)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は当中間連結会計期間の損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、並びに収益及び費用は中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(f)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(g)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を適用しております。また、金利スワップ取引のうち、特例処理の対象となる取引については、当該特例処理を適用しております。

ヘッジの手段とヘッジの対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
為替予約	外貨建営業取引
通貨スワップ、金利スワップ	借入金等

ヘッジ方針

社内管理要領によるリスク管理体制のもと、為替リスクのあるものについては、為替予約、通貨スワップ等により為替リスクをヘッジしております。金利リスクのあるものについては、金利スワップ等により金利リスクをヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

デリバティブ取引の実行に当り、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件がほぼ一致しており、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動等を相殺することができることを確認しております。また、予定取引については、実行可能性が極めて高いかどうかの判断を行っております。尚、その結果は定期的に取り締役に報告しております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

追加情報

自己株式及び法定準備金取崩等会計

当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響はありません。

なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。

注記事項

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
(1)有形固定資産の減価償却累計額	111,042百万円	111,636百万円	111,272百万円
(2)保証債務	647百万円	788百万円	761百万円
(3)受取手形割引高	124百万円	156百万円	196百万円
(4)自己株式株数	179,065株	773株	100,939株
中間(期末)連結貸借対照表計上額	36百万円	0百万円	20百万円
(5)中間連結キャッシュ・フロー計算書 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係			
現金及び預金勘定	17,063百万円	20,033百万円	23,607百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	745 "	1,089 "	991 "
取得日から3ヶ月以内に償還期限の 到来する短期投資(有価証券)	1,719百万円	6,398百万円	2,634百万円
現金及び現金同等物	18,037百万円	25,341百万円	25,250百万円

〔5〕セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（平成14年4月1日～平成14年9月30日）

（単位：百万円）

	水産事業	加工事業	物流事業	医薬品事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	117,667	120,078	7,814	6,072	1,914	253,547	-	253,547
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	7,649	3,379	18,903	53	1,444	31,430	(31,430)	-
計	125,317	123,458	26,717	6,126	3,359	284,978	(31,430)	253,547
営業費用	123,421	118,317	25,714	5,587	3,445	276,486	(30,364)	246,122
営業利益（は営業損失）	1,895	5,140	1,002	538	86	8,491	(1,066)	7,425

前中間連結会計期間（平成13年4月1日～平成13年9月30日）

（単位：百万円）

	水産事業	加工事業	物流事業	医薬品事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	112,335	109,634	9,857	6,100	2,698	240,626	-	240,626
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	6,371	17,178	20,856	29	3,414	47,850	(47,850)	-
計	118,707	126,813	30,714	6,129	6,112	288,477	(47,850)	240,626
営業費用	119,504	124,356	30,138	5,627	6,102	285,729	(47,850)	237,878
営業利益（は営業損失）	797	2,456	576	502	9	2,748	-	2,748

前連結会計年度（平成13年4月1日～平成14年3月31日）

（単位：百万円）

	水産事業	加工事業	物流事業	医薬品事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	223,649	223,316	18,235	12,580	5,170	482,953	-	482,953
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	13,195	17,744	40,961	92	9,397	81,391	(81,391)	-
計	236,845	241,060	59,196	12,673	14,568	564,344	(81,391)	482,953
営業費用	237,738	235,691	58,984	11,380	14,531	558,326	(81,391)	476,934
営業利益（は営業損失）	893	5,369	212	1,293	37	6,018	-	6,018

注記

1) 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

(ア) 事業区分の方法 連結グループ内部の管理区分によっております。

(イ) 各事業区分に属する主要な製品の名称等

水産事業	水産物（鮮凍品、油脂・ミール）の漁獲、養殖、買付、加工及び販売
加工事業	冷凍食品、缶詰、その他の加工品の製造及び販売
物流事業	冷蔵保管、凍結及び冷蔵貨物の運搬
医薬品事業	診断薬、一般医薬品等の製造及び販売
その他事業	船舶の建造・修繕、運航、エンジニアリング、その他

2) 営業費用の配賦範囲の変更

これまで全ての営業費用は各セグメントに配賦しておりましたが、中期経営方針「TGL計画」が開始されたこと及び、食品の安全性に対する社会的関心がかつてなく高まってきたことから、当社の研究開発、品質保証及び環境調和などに関する費用について、各セグメントから独立した全社的活動費用であることを明確にするため、当中間連結会計期間より配賦不能営業費用とすることとしました。これにより、当中間連結会計期間において、各セグメントに配賦しなかった金額は、水産事業360百万円、加工事業651百万円、物流事業54百万円、その他事業0百万円、合計1,066百万円であり、各セグメントにおける営業利益は、それぞれ同額増加しております。

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間（平成14年4月1日～平成14年9月30日）

（単位：百万円）

	日本	北米	南米	オセアニア	その他	計	消 去 又は全社	連 結
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	219,745	28,506	536	10	4,748	253,547	-	253,547
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,314	5,490	4,077	-	4,316	15,199	(15,199)	-
計	221,060	33,996	4,613	10	9,064	268,746	(15,199)	253,547
営業費用	214,205	31,655	5,389	10	8,994	260,254	(14,132)	246,122
営業利益(は営業損失)	6,855	2,341	775	0	70	8,491	(1,066)	7,425

前中間連結会計期間（平成13年4月1日～平成13年9月30日）

（単位：百万円）

	日本	北米	南米	オセアニア	その他	計	消 去 又は全社	連 結
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	220,771	14,763	652	61	4,378	240,626	-	240,626
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,244	5,792	5,173	282	5,011	18,505	(18,505)	-
計	223,016	20,555	5,826	343	9,389	259,131	(18,505)	240,626
営業費用	220,351	19,684	6,572	465	9,310	256,383	(18,505)	237,878
営業利益(は営業損失)	2,665	871	746	121	79	2,748	-	2,748

前連結会計年度（平成13年4月1日～平成14年3月31日）

（単位：百万円）

	日本	北米	南米	オセアニア	その他	計	消 去 又は全社	連 結
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	434,448	36,961	1,359	139	10,044	482,953	-	482,953
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,376	10,766	11,170	811	9,679	38,803	(38,803)	-
計	440,824	47,727	12,529	951	19,724	521,757	(38,803)	482,953
営業費用	435,007	46,128	13,910	1,130	19,561	515,738	(38,803)	476,934
営業利益(は営業損失)	5,817	1,599	1,381	179	162	6,018	-	6,018

注記

1) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(ア) 国又は地域の区分の方法 地理的近接度によっております。

(イ) 各区分に属する主な国又は地域

北 米	米国、カナダ
南 米	チリ、アルゼンチン
オセアニア	ニュージーランド
そ の 他	オランダ、シンガポール

2) 営業費用の配賦範囲の変更

「事業の種類別セグメント情報」注記2) 営業費用の配賦範囲の変更による影響額の所在地はすべて「日本」であります。

3. 海外売上高

当中間連結会計期間（平成14年4月1日～平成14年9月30日）（単位：百万円）

	北 米	そ の 他	計
海外売上高	26,338	8,934	35,272
連結売上高			253,547
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	10.4	3.5	13.9

前中間連結会計期間（平成13年4月1日～平成13年9月30日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度（平成13年4月1日～平成14年3月31日）（単位：百万円）

	北 米	そ の 他	計
海外売上高	30,560	21,290	51,850
連結売上高			482,953
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	6.3	4.4	10.7

注記

1) 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

2) 各区分に属する主な国又は地域

北 米	米国、カナダ
そ の 他	南米、ヨーロッパ、アジア

3) 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

[6] リース取引

	当中間連結会計期間 (14年4月1日～ 14年9月30日)	前中間連結会計期間 (13年4月1日～ 13年9月30日)	前連結会計年度 (13年4月1日～ 14年3月31日)
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
	単位：百万円	単位：百万円	単位：百万円
リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び 中間期末(期末)残高相当額	取得価額 減価償却 中間期末 相当額 累計額 残高 相当額 相当額	取得価額 減価償却 中間期末 相当額 累計額 残高 相当額 相当額	取得価額 減価償却 期 末 相当額 累計額 残 高 相当額 相当額
機 械 装 置 及 び 運 搬 具 そ の 他 の 有形固定資産等	947 565 381	1,115 626 488	1,007 585 422
合 計	2,642 1,288 1,353 3,589 1,854 1,735	2,515 1,473 1,042 3,630 2,100 1,530	2,357 1,286 1,071 3,365 1,871 1,493
未経過リース料中間期末 (期末)残高相当額			
1 年 内	664 百万円	637 百万円	632 百万円
1 年 超	1,105 "	934 "	898 "
合 計	1,770 "	1,572 "	1,531 "
支払リース料、減価償却費 相当額及び支払利息相当額			
支 払 リ ー ス 料	364 百万円	407 百万円	794 百万円
減価償却費相当額	341 "	379 "	739 "
支 払 利 息 相 当 額	20 "	22 "	44 "
減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。		
利息相当額の算定方法	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。		
2 オペレーティング・リース取引			
未経過リース料			
1 年 内	97 百万円	6 百万円	93 百万円
1 年 超	249 "	1 "	263 "
合 計	346 "	7 "	357 "

[7] 有 価 証 券

当中間連結会計期間末（平成14年9月30日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの (単位:百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1)国債・地方債等	380	389	9
(2)社債	-	-	-
(3)その他	141	118	22
合 計	521	507	13

2. その他有価証券で時価のあるもの (単位:百万円)

	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1)株式	20,093	24,725	4,631
(2)債券			
社債	1,914	1,919	5
その他	4,143	4,109	34
(3)その他	2,178	2,129	49
合 計	28,329	32,883	4,554

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容 (単位:百万円)

	中間連結貸借対照表計上額
満期保有目的の債券	
非上場外国債券	400
その他有価証券	
マネージメントファンド等	1,714
非上場株式(店頭売買株式を除く)	4,635

前中間連結会計期間末（平成13年9月30日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの (単位:百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1)国債・地方債等	381	391	10
(2)社債	100	100	0
合 計	481	492	10

2. その他有価証券で時価のあるもの (単位:百万円)

	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1)株式	24,427	33,399	8,971
(2)債券			
社債	2,341	2,393	51
その他	1,647	1,618	28
(3)その他	769	746	23
合 計	29,186	38,157	8,971

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容 (単位:百万円)

	中間連結貸借対照表計上額
満期保有目的の債券	
非上場外国債券	594
その他有価証券	
マネージメントファンド等	5,648
非上場株式(店頭売買株式を除く)	4,140
公社債投資信託	750

前連結会計年度末（平成14年3月31日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1)国債・地方債等	380	390	9
(2)社債	299	297	1
合 計	679	688	8

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
(1)株式	20,330	24,693	4,363
(2)債券			
社債	2,708	2,700	8
その他	3,086	3,000	85
(3)その他	2,376	2,314	62
合 計	28,502	32,709	4,207

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額
満期保有目的の債券	
非上場債券	589
その他有価証券	
マネー・マネジメント・ファンド等	1,734
コマーシャル・ペーパー	499
非上場株式(店頭売買株式を除く)	4,667
公社債投資信託	350

[8] デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

(単位:百万円)

種 類		当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)			前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)			前連結会計年度末 (平成14年3月31日)		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
通貨	為替予約取引									
	売 建 米ドル	41	38	2	45	48	3	34	39	4
	買 建 米ドル	37	35	1	-	-	-	-	-	-
	通貨スワップ取引	616	4	4	616	11	11	1,118	42	42
金利	金利キャップ取引	-	-	-	300	0	0	-	-	-
合 計		-	-	5	-	-	8	-	-	46

(注) 1. 時価の算定方法

為替予約取引は先物為替相場によっております。

通貨スワップ取引は取引金融機関から提示された価格によっております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

〔 9 〕 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (平成14年4月1日～ 平成14年9月30日)	前中間連結会計期間 (平成13年4月1日～ 平成13年9月30日)	前年同期比 増減率(%)
水産事業	24,103	26,418	8.8
加工事業	69,006	55,704	23.9
医薬品事業	4,960	5,035	1.5
合 計	98,069	87,158	12.5

(注)1. 金額は、販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

受注生産は行っておりません。

(3) 販売実績

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (平成14年4月1日～ 平成14年9月30日)	前中間連結会計期間 (平成13年4月1日～ 平成13年9月30日)	前年同期比 増減率(%)
水産事業	117,667	112,335	4.7
加工事業	120,078	109,634	9.5
物流事業	7,814	9,857	20.7
医薬品事業	6,072	6,100	0.5
その他事業	1,914	2,698	29.1
合 計	253,547	240,626	5.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

平成 15年 3月期

個別中間財務諸表の概要

平成 14年 11月 15日

上場会社名 日本水産株式会社

上場取引所 東大名福札

コード番号 1332

本社所在都道府県

(URL http://www.nissui.co.jp)

東京都

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 垣添直也

問合せ先 責任者役職名 総務部長

氏名 山沢光夫

TEL (03) 3244 - 7181

中間決算取締役会開催日 平成 14年 11月 15日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 14年 12月 10日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 14年9月中間期の業績(平成14年4月1日～平成14年9月30日)

(1)経営成績 (注)金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年9月中間期	161,139	0.3	3,358	87.4	2,859	88.3
13年9月中間期	160,593	6.1	1,791	△ 34.6	1,518	△ 51.6
14年3月期	317,073		3,179		3,006	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
14年9月中間期	1,274	16.9	4.60	
13年9月中間期	1,090	△ 16.0	3.93	
14年3月期	△ 17,854		△ 64.42	

(注)①期中平均株式数 14年9月中間期 277,079,407株 13年9月中間期 277,210,277株 14年3月期 277,165,715株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
14年9月中間期	2.50	—
13年9月中間期	2.50	—
14年3月期	—	5.00

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年9月中間期	233,686	58,009	24.8	209.40
13年9月中間期	245,568	79,706	32.5	287.53
14年3月期	234,497	57,334	24.4	206.90

(注) 期末発行済株式数 14年9月中間期 277,031,212株 13年9月中間期 277,210,277株 14年3月期 277,109,338株

期末自己株式数 14年9月中間期 179,065株 14年3月期 100,939株

2. 15年3月期の業績予想(平成14年4月1日～平成15年3月31日)

通期	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	期末 円 銭	円 銭
	320,000	5,500	2,000	2.50	5.00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 7円22銭

※上記の業績予想につきましては、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績はさまざまな要素により、異なる結果となる可能性があります。

なお、業績予想に関する注意事項は、中間決算短信(連結)の7ページをご参照ください。

[10] 個別中間財務諸表等

中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当中間期 (14年9月30日)	前年中間期 (13年9月30日)	前 期 (14年3月31日)	科 目	当中間期 (14年9月30日)	前年中間期 (13年9月30日)	前 期 (14年3月31日)
(資産の部)				(負債の部)			
流動資産	87,459	97,124	90,119	流動負債	97,256	100,445	89,642
現金及び預金	2,893	4,071	7,929	支払手形	1,145	1,017	530
受取手形	791	1,001	635	買掛金	17,422	17,602	16,116
売掛金	40,537	43,991	39,028	短期借入金	65,015	63,967	55,990
たな卸資産	37,333	39,615	34,668	未払法人税等	30	31	28
短期貸付金	497	625	654	未払事業所税	41	42	85
その他	5,423	7,844	7,223	未払消費税等	328	197	624
貸倒引当金	17	24	21	未払費用	10,563	14,054	14,176
				賞与引当金	958	1,036	959
固定資産	146,227	148,443	144,378	船舶修繕引当金	79	166	14
有形固定資産	42,947	46,961	43,516	その他	1,670	2,328	1,115
建物	21,566	22,410	21,978	固定負債	78,420	65,416	87,521
機械及び装置	8,431	8,591	8,558	長期借入金	67,081	55,989	77,553
船舶	410	496	441	退職給付引当金	10,765	9,153	9,631
土地	11,035	13,686	11,035	特別修繕引当金	40	28	34
その他	1,503	1,777	1,502	長期預り金	289	244	302
				その他	243	-	-
無形固定資産	6,055	2,730	4,542	負債合計	175,676	165,861	177,163
借地権	1,326	1,326	1,326	(資本の部)			
電話加入権その他	4,728	1,404	3,215	資本金	-	23,729	23,729
				資本準備金	-	13,755	13,755
投資その他の資産	97,224	98,750	96,319	利益準備金	-	3,658	3,658
投資有価証券	27,044	35,935	26,873	その他の剰余金	-	33,332	13,694
関係会社株式	38,519	45,389	36,205	任意積立金	-	25,504	25,504
長期貸付金	19,111	10,459	20,172	中間未処分利益	-	7,827	-
破産債権・更生債権 その他これらに準ずる債権	11,601	11,154	16,105	当期未処理損失	-	-	11,809
その他	11,206	3,667	10,833	その他有価証券 評価差額金	-	5,231	2,517
貸倒引当金	10,258	7,854	13,870	自己株式	-	-	20
				資本金	23,729	-	-
				資本剰余金	13,755	-	-
				資本準備金	6,000	-	-
				その他資本剰余金	7,755	-	-
				利益剰余金	17,935	-	-
				任意積立金	10,926	-	-
				中間未処分利益	7,008	-	-
				その他有価証券 評価差額金	2,626	-	-
				自己株式	36	-	-
資産合計	233,686	245,568	234,497	負債資本合計	233,686	245,568	234,497

中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 中 間 期 (14年4月1日～ 14年9月30日)	前 年 中 間 期 (13年4月1日～ 13年9月30日)	前 期 (13年4月1日～ 14年3月31日)
売上高	1 6 1, 1 3 9	1 6 0, 5 9 3	3 1 7, 0 7 3
売上原価	1 3 2, 0 8 0	1 3 3, 0 5 3	2 6 2, 4 2 5
売上総利益	2 9, 0 5 8	2 7, 5 4 0	5 4, 6 4 8
販売費及び一般管理費	2 5, 7 0 0	2 5, 7 4 8	5 1, 4 6 9
営業利益	3, 3 5 8	1, 7 9 1	3, 1 7 9
営業外収益			
受取利息	5 4 0	3 3 0	6 3 9
受取配当金	5 4 1	5 7 1	1, 8 3 4
雑収入	1 8 2	1 4 7	3 9 7
計	1, 2 6 4	1, 0 4 9	2, 8 7 0
営業外費用			
支払利息	1, 4 6 5	1, 2 0 8	2, 4 4 5
雑支出	2 9 7	1 1 5	5 9 7
計	1, 7 6 3	1, 3 2 3	3, 0 4 3
経常利益	2, 8 5 9	1, 5 1 8	3, 0 0 6
特別利益			
固定資産売却益	1	2	1 0 7
投資有価証券売却益	1	7 5 4	7 5 6
関係会社株式売却益	-	1, 6 8 8	1, 6 8 8
関係会社貸倒引当金戻入益	6 0 0	-	-
前期損益修正益	-	7 1	-
計	6 0 2	2, 5 1 7	2, 5 5 2
特別損失			
固定資産処分損	7 0	3 6 8	8 1 5
固定資産評価損	-	-	2, 7 2 4
投資有価証券評価損	2 5	7	5, 0 5 9
関係会社株式評価損	4	1 1 8	9, 8 3 0
関係会社に対する貸倒引当金繰入額	1 0 7	1, 3 2 2	7, 8 7 0
関係会社整理損	-	2 3 0	2 3 0
関係会社支援損	-	-	1 0 0
特別退職金	5 0	2 4	2 4 5
退職給付会計基準変更時差異償却額	1, 3 8 4	1, 3 8 4	2, 7 6 8
前期損益修正損	-	-	2 5
計	1, 6 4 2	3, 4 5 6	2 9, 6 7 0
税引前中間純利益	1, 8 1 8	5 7 9	-
税引前当期純損失	-	-	2 4, 1 1 1
法人税、住民税及び事業税額	3 0	3 1	6 0
法人税等調整額	5 1 4	5 4 2	6, 3 1 7
中間純利益	1, 2 7 4	1, 0 9 0	-
中間純損失	-	-	1 7, 8 5 4
前期繰越利益	2, 0 7 5	6, 7 3 7	6, 7 3 7
利益準備金取崩額	3, 6 5 8	-	-
中間配当額	-	-	6 9 3
中間未処分利益	7, 0 0 8	7, 8 2 7	-
当期未処分損失	-	-	1 1, 8 0 9

売上高明細表

	当 中 間 期 (14年4月1日～14年9月30日)		前 年 中 間 期 (13年4月1日～13年9月30日)		前 期 (13年4月1日～14年3月31日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
鮮 凍 品	63,230	39.2	65,083	40.5	126,195	39.8
油脂・ミール	7,256	4.5	8,038	5.0	14,619	4.6
冷 凍 食 品	37,794	23.5	35,484	22.1	73,018	23.0
缶 詰	6,598	4.1	7,541	4.7	14,726	4.7
その他の加工品	33,405	20.7	32,370	20.2	62,838	19.8
冷蔵・物流	2,845	1.8	2,698	1.7	5,519	1.7
そ の 他	10,009	6.2	9,376	5.8	20,154	6.4
合 計	161,139	100.0	160,593	100.0	317,073	100.0
うち輸出高	3,141	1.9	5,128	3.2	10,883	3.4

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- 子会社株式及び関連会社株式 …………… 移動平均法による原価法
- その他有価証券 時価のあるもの ……… 中間決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
- 時価のないもの …………… 移動平均法による原価法

2. デリバティブの評価基準及び評価方法 …… 時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- 製品・商品及び原材料 …………… 総平均法による低価法
- 仕掛品及び貯蔵品 …………… 総平均法による原価法

4. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却の方法

- 建物(建物附属設備を除く) …………… 定額法
- 上記以外のもの …………… 定率法

無形固定資産の減価償却の方法 …………… 定額法

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

5. 引当金の計上基準

- 貸倒引当金 …… 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- 賞与引当金 …… 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上しております。
- 船舶修繕引当金 …… 船舶の普通修繕の発生に備えるため、次回入渠時の船舶普通修繕費を見積り、当中間会計期間にかかる額を計上しております。
- 退職給付引当金 …… 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。
なお、会計基準変更時差異(8,306百万円)については、3年間で按分した金額を特別損失に計上しております。
数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(6年)による定額法により翌事業年度から費用処理しております。
過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(6年)による定額法により費用処理しております。

特別修繕引当金 …… 船舶安全法の規定による定期検査を受けなければならない船舶の当該定期検査を受けるための修繕に要する費用の発生に備えるため、発生額を見積り、当中間会計期間にかかる額を計上しております。

6．外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は当中間会計期間の損益として処理しております。

7．リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8．ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については振当処理を適用しております。また、金利スワップ取引のうち、特例処理の対象となる取引については、当該特例処理を適用しております。

9．消費税等の会計処理の方法

税 抜 方 式

追加情報

・自己株式及び法定準備金取崩等会計

当中間会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間会計期間の損益に与える影響はありません。

なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。

これに伴い、前中間会計期間において流動資産に計上しておりました「自己株式」(0百万円)は、当中間会計期間末においては資本の部の末尾に控除する形式で表示しております。

注記事項

	当 中 間 期	前 年 中 間 期	前 期	
(1)有形固定資産の減価償却累計額	54,809 百万円	52,412 百万円	53,541 百万円	
(2)保証債務	24,286 百万円	14,622 百万円	13,370 百万円	
(3)自己株式 株 数 中間(期末)貸借対照表計上額	179,065 株 36 百万円	773 株 0 百万円	100,939 株 20 百万円	
(4)リース取引関係 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
1. リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び 中間期末(期末)残高相当額	単位：百万円 取 得 減 価 中 間 価 額 償 却 期 末 相 当 額 累 計 額 残 高 相 当 額 相 当 額		単位：百万円 取 得 減 価 中 間 価 額 償 却 期 末 相 当 額 累 計 額 残 高 相 当 額 相 当 額	
	車 輛 運搬具	199 125 73	車 輛 運搬具	200 95 105
	工 具 器 具 備 品	1,541 587 953	工 具 器 具 備 品	1,375 889 486
	合 計	1,740 713 1,027	合 計	1,576 984 591
2. 未経過リース料中間期末 (期末)残高相当額				
1 年 内		342 百万円		260 百万円
1 年 超		698 "		350 "
合 計		1,040 "		611 "
3. 支払リース料、減価償却費 相当額及び支払利息相当額				
支 払 リ ー ス 料		162 百万円		176 百万円
減 価 償 却 費 相 当 額		152 "		162 "
支 払 利 息 相 当 額		8 "		9 "
				342 百万円
				317 "
				17 "
4. 減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
5. 利息相当額の算定方法	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

1. 当 中 間 期 (1 4 年 9 月 3 0 日 現 在)

	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
子 会 社 株 式	1,705 百万円	8,756 百万円	7,050 百万円
関 連 会 社 株 式	-	-	-

2. 前 年 中 間 期 (1 3 年 9 月 3 0 日 現 在)

	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
子 会 社 株 式	1,705 百万円	9,341 百万円	7,636 百万円
関 連 会 社 株 式	-	-	-

3. 前 期 (1 4 年 3 月 3 1 日 現 在)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子 会 社 株 式	1,705 百万円	8,470 百万円	6,764 百万円
関 連 会 社 株 式	-	-	-